

議会報告会での意見、執行部の回答は

昨年の11月に開催した第6回議会報告会でいただいた意見のうち、執行部に見解を求めているものへの回答がありましたので、その一部をご報告します。
出された見解は、ホームページにも掲載しています。

消防団積載車の更新の基準は？

問（緒方会場）

18年経過したという理由で、平成29年度に消防団の小型動力ポンプ積載車4台を三重町に配置すると聞いた。この18年経過とは、法規で決められているのか。

回答（消防本部）

消防団車両の更新は、車両更新計画に基づき実施しています。

耐用年数や更新時期は、法律では定められていませんが、市としては車両、ポンプ性能の劣化や部品供給などを考慮した上で、18年以上経過した車両を更新しています。

平成29年度は、18年から20年を経過した三重町管轄の車両4台を更新予定です。平成30年度以降は犬飼町、清川町のポンプ車をなどを計画しています。



更新した新車両

保健師の配置は？

問（千歳会場）

千歳の保健センターを廃止すると聞いたが、保健センターは重要で、もっと有効に活用すべきと思うので納得できない。そもそも保健師が常駐していないのが問題で、市民サービス低下につながっていると思う。

回答（市民生活課）

保健センターは、市民の健康増進や保健福祉の向上を図ることを目的に、保健予防活動の拠点として、合併前には三重町を除く各町に設置されていました。

しかし、過疎・少子高齢化が進行する中で利用者数の減少が進み、保健事業を効果的・効率的に実施せざるを得なくなってきたことから、各種健診や健康教室、健康相談等の事業を整理・統合し、現在に至っています。

このような状況の中、市は第2期行政改革集中

改革プランに基づき、公共施設の見直し等を示し、平成22年度に清川

保健センター、平成25年度に朝地母子健康センター、平成26年度に犬飼保健センターと緒方すこやかセンター、平成27年度に大野保健センターを廃止しています。

また、第3期行政改革集中改革プランでは、安全性と市民サービスを確保することを目的に、支所、公民館、保健センター

等の機能を統括した「地域総合コミュニティセンター構想」を示し、千

歳町では支所と保健センターを一体的に改修して地域総合コミュニティセンターとして設置し、保健センターは本年3月31日で廃止することとしています。

現在、保健センターで実施している保健事業等は、今後は地域総合コミュニティセンターで継続して実施していくこととなります。



千歳保健センター

保健師の配置は、平成27年度までは、本庁市民生活課健康推進室に11人、高齢者福祉課に1人、各支所に1人ずつ、計18人で各種保健事業や介護予防事業を推進していました。平成27年度末に3人の保健師が退職し、平成28年4月1日付けで1人が採用されましたが、保健師数は2人減の16人となりました。

さらに、認知症対策や介護医療連携及び要保護児童や精神障がい者対策などに専任の保健師配置が求められ、高齢者福祉課は1人から2人に増員、社会福祉課には新たに1人が配属となり、健康づくり部門を担当する保健師数は13人となりました。

このような体制の中で、妊娠期からの切れ目のない子育て支援、医療費の削減や健康寿命延伸を目的とした生活習慣病予防や重症化予防など、全世代を対

象とした健康づくり事業を展開していく体制をつくるため保健師を本庁に集約し、現在は、健康推進室保健師13人で従来どおり各町を担当し、住民の健康生活の向上を目指した保健事業の推進に努めています。

近年では、多様化、高度化する市民ニーズへの迅速かつ適切な対応が求められることから、関係各課、支所職員と協働で相談対応等に当たっています。また、地域包括支援センター（総合相談窓口）、保育所、子育て支援センター等の関係機関と連携を密にし、市民の健康課題の把握に努め、解決に向けた取り組みの推進に努めています。

防災対策は？

問（大野会場）

過疎高齢化が進むと、生命の危機を感じるようになる。特に南海トラフ等の地震がいつ起こってもおかしくない中、防災計画が市民に浸透していない気がする。そのため、防災意識を高めるためにも行政主導で避難訓練をしてはどうか。

また、非常備消防の再編をかなり行うと聞いた。常備消防もあるが、高齢化が進むと、消防団員確保も難しいと思う。常備消防と非常備消防の関係を今後真剣に考えてほしい。それと自主防災組織の数を増やしていくよう行政から市民へ訴えてもらいたい。

回答（総務課）

本市における自主防災組織数は、平成29年4月現在で161組織、組織率は74%です。

平成28年度中に避難訓練や防災啓発活動を実施した自主防災組織や自治会は37組織あり、防災資機材の購入は6組織ありました。

また現在、防災士は396人が登録、訓練や防災講和の開催など、自主防災活動に積極的に取り組んでいる地域もあります。

市民が南海トラフ大震災を意識して、生命を守る知識と行動を習得するには、自主防災組織とその地域の防災士とが一体となって啓発を図ることが効果的であり、早道でもあると考えます。

市は自治委員を通じて、自主防災組織が結成されていない地域には、まず組織の結成を、組織のある地域には避難訓練や応急手当等の講習会の開催を推進しています。

自主防災組織から市や市消防本部へ訓練要請等があれば、今後も

引き続き活動支援していききますので、組織や自治会の役員の皆さまは、まずはご相談ください。

平成30年度は、大分県の防災訓練が豊後大野市と竹田市で開催されます。市民の防災意識の高揚を図るためにも、この訓練への参加を呼びかけていきたい。



地域の防災訓練の様子

回答（消防本部）

各種災害が発生した場合に円滑な活動を行う上でも、消防団と消防署の緊密な関係は必要不可欠です。

特に、大規模災害が発生した場合には、消防署の限られた消防力で全ての事案に対応することは不可能であり、消防団と連携した活動で被害の軽減を図ることが重要です。

今回の消防団の組織再編は、今後人口が減少していく中にあるため、団員確保ができるように取り組んでまいりたい。

さらに、団員の参集基準や行動基準、連絡体制の明確化を図るため、消防団活動マニュアルを作成し、常備消防との連携も図っています。

消防本部も、出動体制や関係機関との連絡体制の見直しを行っており、これまで以上に連携強化に努めます。